

【表紙】

【提出書類】

半期報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】

近畿財務局長

【提出日】

2025年11月14日

【中間会計期間】

第25期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】

e B A S E 株式会社

【英訳名】

eBASE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 岩田 貴夫

【本店の所在の場所】

大阪市北区豊崎五丁目4番9号

【電話番号】

06-6486-3955(代表)

【事務連絡者氏名】

取締役執行役員CFO 窪田 勝康

【最寄りの連絡場所】

大阪市北区豊崎五丁目4番9号

【電話番号】

06-6486-3955(代表)

【事務連絡者氏名】

取締役執行役員CFO 窪田 勝康

【縦覧に供する場所】

e B A S E 株式会社東京支社

(東京都中央区湊一丁目1番12号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 中間連結会計期間	第25期 中間連結会計期間	第24期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	2,530,076	2,437,471	5,469,897
経常利益 (千円)	734,721	567,698	1,797,849
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	487,513	386,702	1,250,789
中間包括利益又は包括利益 (千円)	475,100	397,230	1,254,526
純資産額 (千円)	6,773,113	7,141,758	7,357,937
総資産額 (千円)	7,390,830	7,741,174	8,112,629
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.75	8.61	27.67
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	10.74	8.61	27.65
自己資本比率 (%)	91.61	92.25	90.67
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	324,409	473,248	1,166,516
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,023	208,821	87,085
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	643,142	612,050	837,866
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,823,589	5,074,254	5,421,243

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

・経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境などの改善により景気回復の兆しが見える一方で、物価上昇影響や米国の通商政策の動向、地政学的リスクの長期化等、また日本国内の流動的な政局が経済全体に与える影響から、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成し、活動いたしました。

当中間連結会計期間における当社グループの業績の結果は、売上高2,437,471千円（前年同中間期比92,604千円減）、営業利益550,753千円（前年同中間期比151,066千円減）、経常利益567,698千円（前年同中間期比167,023千円減）、親会社株主に帰属する中間純利益386,702千円（前年同中間期比100,810千円減）となりました。

2026年3月期の剰余金の配当は、当社の配当方針（配当性向50%を基準に算出した額と直近の配当予想額のうち高い額）に基づき実施いたします。なお、2025年5月15日に開示した1株当たり配当予想額は15円20銭です。

各セグメントの業績は次のとおりです。

（イ）eBASE事業

・BtoBモデル(0th/1st eBASE)の概況は、食品業界、日雑業界(食品以外)、住宅業界の各パラグラフで説明します。

[食品業界向けビジネス]

食の安全情報に加え、商い情報、販促情報等、広く深い商品情報交換を推進しながら、食の安全・安心システム「FOODS eBASE」、及び商品データプールサービス「商材ebisu=業界ebisu(食材ebisu)+マスタデータebisu」と連動する小売向け商品マスタ管理システム「MDM eBASE」や、小売PB(プライベートブランド)やメーカー向け製品企画開発支援システム「PDM eBASE」、「e食住シリーズ(2nd eBASE)」によるOMO(Online Merges with Offline)連動を実現するデータベースパブリッシングソリューション「DBP eBASE(eB-DBP ちらし/カタログ/Web)」の普及推進に取り組みました。

売上面では、既存顧客の東北地域の食品スーパーから「商材ebisu」と連動した「MDM eBASE」を用いた特売商品マスタ登録システム、及び「DBP eBASE(eB-DBP ちらし)」によるチラシ作成効率化とOMO展開「e食住ちらし」を同時に実現する大型案件を売上計上しました。また、既存顧客の大手コンビニエンスストアから、「商材ebisu」と連動する「MDM eBASE」、及び「FOODS/GOODS eBASE」も含めた基幹系システムにトータルで連携する商品マスタ情報登録システム構築の大型案件を売上計上しました。さらに、既存顧客の大手食品小売から「FOODS eBASE」によるインスタ商品の品質表示ラベル作成業務のアップセル案件を売上計上しました。

受注面では、既存顧客の全国展開するスーパーマーケットコーペラティブチェーンから、商品マスタセンターのリプレイスに伴い、「MDM eBASE」による商品マスタ管理の大型案件を受注しました。また、既存顧客の大手食品メーカーから、「FOODS eBASE」のサーバリプレイスのアップセル大型案件を受注しました。

食品業界向けビジネスの売上高は、前年同中間期比で増加となりました。

[日雑業界向けビジネス]

「商材ebisu(業界ebisu(日雑・医薬・文具・家電・工具、食品等))」を中心に、製品仕様書情報管理データベース「GOODS eBASE」に加えて、「商材ebisu」と連動する「MDM eBASE」、「PDM eBASE」、「e食住シリーズ(2nd eBASE)」によるOMO連動を実現するデータベースパブリッシングソリューション「DBP eBASE(eB-DBP ちらし/カタログ/Web)」及び商品DB型Webカタログサイト構築「eB-DBPweb」等の販売促進に継続して注力しました。

売上面では、新規顧客の東海・北陸・近畿で展開するドラッグストアから「商材ebisu」と連携する「MDM eBASE」の大型案件を売上計上しました。また、既存顧客のスポーツ用品メーカーの統合商品DB構築の大型案件も売上計上しました。

受注面では、既存顧客の大手総合筆記具メーカーから商品DB型Webカタログ構築のアップセル大型案件を受注しました。

取組面では、新たにサプライチェーン全体における商品の容器包装管理の効率化を支援する、容器包装管理システム「CPM eBASE」を開発しリリースしました。また、輸出入管理業務の事前評価から貿易事務までシームレスに最適化する、輸出入管理業務支援システム「TRADE eBASE」を開発しリリースしました。

日雑業界向けビジネスの売上高は、「MDM eBASE」の未経験業界向けの複数の大型案件でのカスタマイズ開発等の役務が膨らみ受注額は増加した一方、役務はパッケージより利益率が低く、さらに役務増による人的リソース逼迫で深耕営業が鈍化しパッケージ販売が伸びず、前年同中間期比で大幅な減収減益となりました。

[住宅業界向けビジネス]

住宅業界は、既存の複数の大手ハウスメーカーで活用されてきた「商材ebisu(業界ebisu(住宅ebisu))」の普及とOMOを実現する「e住なび(2nd eBASE)」が新たな大手ハウスメーカーが加わることで継続的に促進されました。

売上面では、既存顧客の大手空調設備メーカーにて、技術情報検索サイト(統合製品情報DB+Webカタログサイト)のアップセル継続案件を売上計上しました。

取組面では、デジタル提案による効率的な住宅建材プランニングコミュニケーションを実現する住設建材仕様提案システム「eB-housing(邸別仕様提案)」を開発しリリースしました。

住宅業界向けビジネスの売上高は、前年同中間期比で減少となりました。

・BtoBtoCモデル(2nd eBASE)の概況は、業界横断型(食品スーパー、総合小売、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター、ディスカウントショップ、スーパーセンター、家電量販等)の「商材ebisu」の商品情報コンテンツを利活用して「ユーザー(消費者)が求める商品情報をいつでもどこでもニーズにあわせて閲覧できるように」というコンセプトをOMO環境で実現することを目指して、あらゆる商品カテゴリを統合した消費者向けライフスタイルアプリ「e食住シリーズ(e食住なび/カタログ/ちらし/ビジュアルレシート、e住なび等)」の普及推進・営業展開を継続しています。

市場展開としては、食品業界では、既存顧客の回転ずしチェーン店(外食産業)にて「e食住なび for DX」を利用した、来店客がスマートフォンで店内掲示の二次元コードをスキャンすることで、メニューに関するアレルギー情報を含む料理の品質情報を、多言語で簡単に確認できる新サービスを受注し、構築を開始しました。

日雑業界では、既存顧客の大手家電量販店のインバウンド向け店舗に対して、売れ筋商品表示用二次元コード付きPOPの店頭設置が採用決定し、同社の本部から対象全店舗への展開が内定しました。また、既存顧客の大手ホームセンターから受注していた「e食住なび for DX」により、多言語版で国内外の店舗スタッフの商品の知識習得や接客に活用するサービスが、先行して海外店舗での運用を開始しました。

これらの結果、eBASE事業の売上高は、日雑業界における未経験業界の複数の大型「MDM eBASE」カスタマイズ開発案件の大幅な増加による負荷の影響により、1,137,658千円(前年同中間期比99,799千円減)、経常利益は371,120千円(前年同中間期比146,078千円減)となりました。

通期連結業績に関しましては、2025年10月14日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、中間期までの影響により、予想の修正を行いました。

現在、製品の成熟化と営業体制の最適化により、収益構造改善の基盤は整いつつあり、早期の業績回復と持続的成長の実現に全社を挙げて取り組んでいます。

(口) eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に注力しました。稼働工数増加のため専門知識・経験を持ち即戦力となる中途採用を推進し、人材の確保・育成・教育に努めました。更に、継続して自社のオンライン教育システム「eB-learning」(Javaプログラミング/ITインフラ教育/IT運用サポート等)の強化と展開を行い、採用、新入社員教育、及び既存社員の教育に注力し、スキルアップによりハイスキルな高単価案件へのシフトを図り、また物価高、人件費高騰のトレンドに合わせて顧客との単価交渉を継続実施しました。

これらの結果、eBASE-PLUS事業の売上高は、概ね計画通りに進捗し、1,305,270千円（前年同中間期比2,732千円増）、経常利益は前年の投資活動による一過性の営業外収益の影響もあり196,577千円（前年同中間期比20,944千円減）となりました。

・財政状態

（資産の部）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ371,455千円減少し、7,741,174千円となりました。主な要因は、有価証券が106,423千円、投資有価証券が77,463千円増加した一方で、現金及び預金が353,926千円、受取手形、売掛金及び契約資産が226,367千円減少したこと等によるものであります。

（負債の部）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ155,276千円減少し、599,415千円となりました。主な要因は、未払法人税等が92,263千円、流動負債のその他が58,113千円減少したこと等によるものであります。

（純資産の部）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ216,179千円減少し、7,141,758千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益計上により利益剰余金が386,702千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が624,042千円減少したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は92.25%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、346,989千円減少し、5,074,254千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、473,248千円（前中間連結会計期間は324,409千円増加）となりました。主な要因は、減少要因として、法人税等の支払が270,826千円あった一方で、増加要因として、税金等調整前中間純利益を567,698千円計上、売上債権及び契約資産が226,367千円減少したこと等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、208,821千円（前中間連結会計期間は138,023千円増加）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が164,669千円あったこと等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、612,050千円（前中間連結会計期間は643,142千円減少）となりました。主な要因は、配当金の支払が623,627千円あったこと等であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、25,079千円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,164,800	47,164,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	47,164,800	47,164,800		

(注) 提出日現在の発行数には、2025年11月1日から半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		47,164,800		190,349		162,849

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
常包 浩司	大阪府豊中市	16,446,970	36.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1-8-1	3,301,000	7.35
西山 貴司	兵庫県西宮市	1,284,100	2.86
常包 和子	大阪府豊中市	1,065,600	2.37
岩田 貴夫	京都府京都市山科区	1,043,931	2.32
江田 幹雄	栃木県足利市	905,000	2.01
山崎健太郎	兵庫県芦屋市	836,800	1.86
明石 克巳	大阪府豊中市	775,465	1.73
窪田 勝康	奈良県生駒市	775,300	1.73
常包はるか	大阪府豊中市	725,250	1.61
計		27,159,416	60.45

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,301,000株

2. 上記のほか、当社所有の自己株式2,233,562株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,233,500		株主としての権利内容の制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,908,800	449,088	同上
単元未満株式	普通株式 22,500		
発行済株式総数	47,164,800		
総株主の議決権		449,088	

【自己株式等】

2025年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) e B A S E 株式会社	大阪府大阪市北区豊崎5-4-9	2,233,500		2,233,500	4.74
計		2,233,500		2,233,500	4.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,349,764	4,995,838
受取手形、売掛金及び契約資産	980,623	754,255
有価証券	18,744	125,167
仕掛品	998	9,412
その他	72,478	70,783
流動資産合計	6,422,609	5,955,457
固定資産		
有形固定資産	60,793	58,140
無形固定資産	227,986	247,757
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342,828	1,420,291
その他	59,286	60,401
貸倒引当金	875	875
投資その他の資産合計	1,401,239	1,479,818
固定資産合計	1,690,019	1,785,716
資産合計	8,112,629	7,741,174
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,156	43,769
未払法人税等	282,185	189,922
その他	408,700	350,586
流動負債合計	745,042	584,278
固定負債		
繰延税金負債	9,649	15,137
固定負債合計	9,649	15,137
負債合計	754,691	599,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	227,193	225,496
利益剰余金	7,741,704	7,504,364
自己株式	903,853	889,489
株主資本合計	7,255,394	7,030,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,225	110,753
その他の包括利益累計額合計	100,225	110,753
新株予約権	2,317	284
純資産合計	7,357,937	7,141,758
負債純資産合計	8,112,629	7,741,174

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	2,530,076	2,437,471
売上原価	1,234,207	1,243,715
売上総利益	1,295,868	1,193,755
販売費及び一般管理費	594,048	643,001
営業利益	701,820	550,753
営業外収益		
受取利息	4,223	8,080
受取配当金	-	1,578
投資事業組合運用益	29,952	6,956
その他	721	1,323
営業外収益合計	34,896	17,938
営業外費用		
支払手数料	967	980
自己株式取得費用	401	-
為替差損	625	-
その他	1	13
営業外費用合計	1,995	993
経常利益	734,721	567,698
特別損失		
投資有価証券評価損	19,799	-
特別損失合計	19,799	-
税金等調整前中間純利益	714,921	567,698
法人税等	227,407	180,995
中間純利益	487,513	386,702
親会社株主に帰属する中間純利益	487,513	386,702

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	487,513	386,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,413	10,527
その他の包括利益合計	12,413	10,527
中間包括利益	475,100	397,230
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	475,100	397,230
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	714,921	567,698
減価償却費	30,089	36,335
株式報酬費用	103	-
受取利息及び受取配当金	4,223	9,658
為替差損益（ は益）	625	36
投資有価証券評価損益（ は益）	19,799	-
投資事業組合運用損益（ は益）	29,952	6,956
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	59,467	226,367
棚卸資産の増減額（ は増加）	3,439	8,412
仕入債務の増減額（ は減少）	10,339	10,387
未払消費税等の増減額（ は減少）	68,767	48,124
未払金の増減額（ は減少）	36,608	1,728
その他の資産・負債の増減額	42,604	15,634
小計	629,072	732,919
利息及び配当金の受取額	8,015	11,155
法人税等の支払額	312,678	270,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,409	473,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	788	2,776
無形固定資産の取得による支出	52,585	49,822
投資有価証券の取得による支出	29,039	164,669
投資有価証券の売却及び償還による収入	188,982	1,591
投資事業組合からの分配による収入	29,952	6,956
その他	1,502	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,023	208,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	200,579	-
自己株式の処分による収入	16,185	11,576
配当金の支払額	458,748	623,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	643,142	612,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	995	634
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	181,705	346,989
現金及び現金同等物の期首残高	5,005,295	5,421,243
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,823,589	5,074,254

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
役員報酬	74,865千円	77,597千円
給与及び手当	299,400千円	332,874千円
法定福利費	48,824千円	53,686千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	4,654,909千円	4,995,838千円
有価証券（MMF）	11,033千円	25,167千円
流動資産「その他」（証券会社預け金）	157,646千円	53,248千円
現金及び現金同等物	4,823,589千円	5,074,254千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月27日 取締役会	普通株式	459,030	10.10	2024年3月31日	2024年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月26日 取締役会	普通株式	624,042	13.90	2025年3月31日	2025年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書 計上額(注)
	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計		
売上高					
パッケージソフト	300,899		300,899		300,899
カスタマイズ	346,020		346,020		346,020
ライセンス&サポート	374,852		374,852		374,852
クラウドサービス	178,911	77	178,989		178,989
IT開発アウトソーシング ビジネス		1,292,540	1,292,540		1,292,540
その他	36,774		36,774		36,774
顧客との契約から生じる 収益	1,237,457	1,292,618	2,530,076		2,530,076
外部顧客への売上高	1,237,457	1,292,618	2,530,076		2,530,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高		9,919	9,919	9,919	
計	1,237,457	1,302,538	2,539,996	9,919	2,530,076
セグメント利益	517,199	217,522	734,721		734,721

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書 計上額(注)
	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計		
売上高					
パッケージソフト	197,582		197,582		197,582
カスタマイズ	322,823		322,823		322,823
ライセンス&サポート	375,790		375,790		375,790
クラウドサービス	195,804		195,804		195,804
IT開発アウトソーシング ビジネス		1,299,813	1,299,813		1,299,813
その他	45,657		45,657		45,657
顧客との契約から生じる 収益	1,137,658	1,299,813	2,437,471		2,437,471
外部顧客への売上高	1,137,658	1,299,813	2,437,471		2,437,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,457	5,457	5,457	
計	1,137,658	1,305,270	2,442,928	5,457	2,437,471
セグメント利益	371,120	196,577	567,698		567,698

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	10円75銭	8円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	487,513	386,702
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	487,513	386,702
普通株式の期中平均株式数(株)	45,338,964	44,903,534
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	10円74銭	8円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	55,228	12,584
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年10月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策、および配当性向を維持しながら、より高い水準での株主還元を図るため自己株式の取得をするものであります。

2 取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

1,000,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

500,000千円(上限)

(4) 取得期間

2025年11月4日から2026年3月31日まで

(ご参考) 2025年9月30日現在の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 44,931,238株

自己株式数 2,233,562株

2 【その他】

2025年5月26日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末
配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	624,042千円
1株当たりの金額	13.90円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

e B A S E 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

岡本 伸吾

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

則岡 智裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているe B A S E 株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、e B A S E 株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。